



岐阜県政記者クラブ加盟社各位

令和7年5月23日（金） 岐阜県発表資料			
担 当 課	担 当 係	担 当 者	電 話 番 号
防災課	防災対策監 災害対策係	松居 木全	内線 2843 直通 058-272-1124 FAX 058-271-4119
河川課	管理調整監 維持係	長谷川 大塚	内線 4633 直通 058-272-8603 FAX 058-278-2753
砂防課	管理調整監 企画係	佐々木 伊藤	内線 4653 直通 058-272-8621 FAX 058-278-2755

豪雨災害対応防災訓練を実施します

豪雨災害に対する対応手順の習熟を図り、市町村、国、自衛隊、ライフライン事業者（電力会社、通信事業者、ガス事業者）等の関係機関との連携を強化することを目的に、下記のとおり訓練を実施します。

なお、今年度は、能登半島地震での課題と県強靱化計画の改正を踏まえ、避難所対応の充実などの必要な対策を追加・拡充して検証を行います。

記

1 日時及び場所

令和7年5月29日（木） 8：30～12：00

- (1) 8：30～11：30 情報集約、避難情報発令訓練（県庁5階災害情報集約センター）
【~~10：35~~11：15頃：知事による訓練視察予定】
- (2) 11：30～12：00 災害対策本部員会議運営訓練（県庁5階災害対策本部室）

2 訓練概要

<訓練のポイント>

- (1) 豪雨災害発生時における市町村及び関係機関との連携手順の確認
- (2) 能登半島地震での課題と県強靱化計画の改正を踏まえ、避難所対応の充実などの必要な対策を追加・拡充して検証
- (3) 災害対策本部員会議運営訓練

＜訓練想定＞

本州上に前線が停滞し、県下全域に雨が降り続いており、今後の更なる大雨により、土砂崩れや洪水の発生が懸念される。

県は、市町村や関係機関と連携した各種防災対策が求められる状況である。

＜訓練の内容＞

1. 豪雨災害発生時における市町村、関係機関との連携手順の確認

- ・情報伝達・集約及び外部公表

- ① 土木事務所長又は河川管理者による市町村長への助言

- ② 風水害タイムライン等に基づく避難情報発令

- ③ 被害情報集約システムや情報連絡員による情報集約

- ・気象防災アドバイザーによる市町村支援

- ・避難情報発令時における避難対策

- ① 多種多様な避難状況における避難者の把握

- ② 避難所の環境整備

- ③ 市町村支援経験職員の活用及び県職員の支援経験者の派遣を助言

- ・孤立地域対策に係る確認（避難状況の確認等）

- ・県資機材の配備手順確認（スターリンク、トイレトラック、シャワールーム等）

- ・大規模停電対策における関係機関との連携確認

- ・大規模災害を想定した行方不明者・死者の氏名等公表

- ・エリア放送局と連携した災害時放送体制の整備

- ・県排水ポンプ車出動要請の手順確認

- ・外国人の被災に係る通訳の派遣

2. 災害対策本部員会議運営訓練

3 参加機関 67機関 約470名

県、県警、全市町村、岐阜地方气象台、中部地方整備局、木曽川上流河川事務所、木曽川下流河川事務所、庄内川河川事務所、東海総合通信局、陸上自衛隊第35普通科連隊、航空自衛隊岐阜基地、東海防衛支局、中部電力パワーグリッド株式会社、関西電力送配電株式会社、北陸電力送配電株式会社、東邦ガスネットワーク株式会社、西日本電信電話株式会社、株式会社ドコモCS東海、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社、株式会社岐阜放送、株式会社エフエム岐阜、公益社団法人隊友会岐阜県隊友会、日本赤十字社岐阜県支部、一般社団法人岐阜県建設業協会

4 その他

訓練当日、大規模災害が発生した、あるいは発生するおそれのある場合や、県内の気象状況等により訓練を中止することがあります。

- ・円滑な訓練実施のため、下記のとおり取材エリアを設置しますのでご注意ください。
- ・当日、県政記者クラブ室で広報課より「災害対策用カード」（５階危機管理フロア入室用ＩＣカード）を配布します。西側エレベーターからお越しの上、受付いただくようお願いします。なお、訓練の取材が終わった段階でカードを広報課へ返却してください。

<今回の訓練における取材エリア>

番 号	エリア	説 明
①	立入可能	制限はありません
②	立入制限	立ち入る際は、事前に担当職員にお声掛けください
③	立入不可	立ち入りはご遠慮ください

行政棟５階 危機管理フロア

